

平成31年2月実施

定期監査結果報告書

陸前高田市監査委員

平成 31 年 2 月実施定期監査結果報告書

1 監査の対象

民生部保健課
民生部市民課
会計課
消防本部

2 監査の範囲

平成 30 年度（平成 30 年 4 月 1 日から平成 30 年 12 月 31 日まで）における財務に関する事務及び事務事業の執行状況を対象とし、監査項目は次の項目を設定した。

部 課 等 名	監 査 項 目
民生部保健課	収入事務、契約事務、補助金交付事務、事務事業の執行状況
民生部市民課	収入事務、契約事務、補助金交付事務、事務事業の執行状況
会計課	収入事務、事務事業の執行状況
消防本部	収入事務、契約事務、※補助金交付事務、事務事業の執行状況

※事前調査のみ実施

3 監査期間

平成 31 年 1 月 15 日から平成 31 年 2 月 13 日まで

4 監査の方法

監査にあたっては、財務を中心に所管事務事業に係る資料を事前に求め、予算執行及び事務事業の執行の手続きが適正か、かつ計画的、効率的に行われているか等の観点から、次の関係諸帳簿等の書面監査を中心に行った。

また、事務事業の執行、管理状況等については、事前調査結果をもとに監査委員が指定し、関係職員から説明聴取する方法で監査を行った。

監 査 項 目	主 な 関 係 諸 帳 簿 等
収入事務	収入調定票、減免状況調及び減免申請書、歳入予算執行状況調等
契約事務	支出負担行為票、契約状況調、契約事務原議（伺）書等
補助金交付事務	支出負担行為票、補助金交付状況調、補助金交付事務原議（伺）書等
事務事業の執行状況	歳出予算執行状況表、主要事業の執行状況等

5 事前提出資料

- (1) 歳入予算執行状況調
- (2) 介護保険料の減免状況調
- (3) 印刷製本費、委託、賃貸借、工事請負費、備品購入費の契約状況調
- (4) 補助金の交付状況調
- (5) 事務事業の歳出予算執行状況調

6 監査の結果

地方自治法及び本市監査基準に基づき監査を実施した結果、事務事業については、概ね適正に執行されていると認めた。

なお、事務処理上の書類の不備及び軽易な事項等については、その都度関係者に注意、改善を促したので記述を省略する。

監査の対象課等ごとの結果は、次のとおりである。

民生部保健課

【一般会計】

(1) 収入事務について

平成30年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は3,754,704円、収入済額合計は3,013,402円で収入率は80.3%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(平成30年12月末日現在) (単位：円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
衛生使用料	保健衛生使用料	0	720	720	100.0
民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	57,272,000	0	0	—
衛生費国庫補助金	保健衛生費補助金	142,233,000	0	0	—
民生費県補助金	社会福祉費補助金	1,484,000	0	0	—
衛生費県補助金	保健衛生費補助金	206,362,000	0	0	—
衛生費委託金	保健衛生費委託金	3,000	0	0	—
東日本大震災絆基金 繰入金	東日本大震災絆基金 繰入金	15,000,000	0	0	—
貸付金元利収入	貸付金元利収入	6,694,000	0	0	—
雑入	雑入	10,951,000	3,753,984	3,012,682	80.3
民生債	災害援護資金貸付金	79,100,000	0	0	—
	保健衛生債	98,600,000	0	0	—
合 計		617,699,000	3,754,704	3,013,402	80.3

(2) 契約事務について

平成30年度の委託、工事請負及び備品購入の契約状況は次のとおりである。

契約事務については、概ね適正に執行されていると認めたが、一部において不備なものが見受けられたので、適切な事務処理に努められたい。

委託契約

(平成 30 年 12 月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契 約 先
妊婦一般健康診査業務、乳児一般健康診査業務及び幼児精密健康診査業務	円 7,891,150	円 6,907,130	岩手県 盛岡赤十字病院 岩手医科大学付属病院 一般社団法人 岩手県医師会 一般社団法人 気仙沼医師会
A 類疾病予防接種業務	14,483,930	11,846,450	岩手県 一般社団法人 気仙医師会 一般社団法人 気仙沼医師会
一日人間ドック業務	1,792,828	1,792,828	岩手県厚生農業協同組合連合会
陸前高田市保健福祉総合センター 建設工事監理業務	12,420,000	0	村上設計事務所

(注 1) 監査対象 26 件のうち、契約金額が 100 万円以上のものから抽出。

(注 2) 妊婦一般健康診査業務、小児定期個別予防接種事業及び一日人間ドック業務は単価契約によるものであり、契約金額は 12 月末日現在の支出負担行為額である。

工事請負契約

(平成 30 年 12 月末日現在)

工 事 名	契約金額	工期	請負者 (契約方法)
陸前高田市保健福祉総合センター 建設工事	円 570,534,840	H30.2.21～ H30.12.21	(株)小原建設・(有)柴田建設経常建設 共同企業体 (指名競争入札)

備品購入契約

(平成 30 年 12 月末日現在)

購 入 品 名	契約金額	支出済額	契約先 (契約方法)
陸前高田市保健福祉総合センター 事務室等什器類	円 6,576,984	円 0	オフィスサービス (指名競争入札)

(注 1) 監査対象 3 件のうち、契約金額が 100 万円以上のものを抽出。

(3) 補助金交付事務について

平成 30 年度補助金の交付状況は次のとおりである。

補助金交付事務については適正に執行されていると認めた。

(平成 30 年 12 月末日現在)

補助金の名称	予算額	交付件数	交付決定額	支出済額
予防接種助成金	円 351,000	件 1	円 50,230	円 50,230

(注 1) 補助金交付については、監査対象 3 件のうち、支出済ものから抽出。

(4) 事務事業の執行について

平成 30 年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は 984,492,000 円、支出負担行為額合計は 692,711,258 円で執行状況は 70.4%となっている。

支出事務は、概ね適正に処理されていると認めたが、一部において不備なものが見受けられたので適切な事務処理に努められたい。

(平成 30 年 12 月末日現在) (単位:円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)×100
被災者見守り・交流推進事業費	36,462,000	20,528,245	56.3
後期高齢者健康診査事業費	8,629,000	361,339	4.2
保健衛生総務事務費	17,515,300	10,738,907	61.3
国民健康保険特別会計診療施設勘定繰出金	120,981,000	0	0.0
地域医療推進事業費	7,539,700	1,466,555	19.5
食育推進事業費	803,000	290,377	36.2
母子保健事業費	21,800,000	9,961,533	45.7
感染症予防事業費	50,651,000	24,381,507	48.1
健康増進事業費	53,211,000	33,007,122	62.0
被災者健康支援事業費	9,739,000	6,624,289	68.0
こころの健康推進事業費	2,006,000	925,270	46.1
保健福祉総合センター建設事業費	338,096,000	291,374,716	86.2
保健福祉総合センター災害復旧事業費	317,059,000	293,051,398	92.4
合 計	984,492,000	692,711,258	70.4

【国民健康保険特別会計（事業勘定）】

(1) 収入事務について

平成 30 年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計、収入済額合計ともに 572,500 円で、収入率は 100.0%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(平成 30 年 12 月末日現在) (単位:円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
保険給付費等交付金	特別交付金	9,616,000	0	0	—
特定健康診査等受診者負担金	特定健康診査等受診者負担金	650,000	572,500	572,500	100.0
被災者健康診査負担金	被災者健康診査負担金	2,850,000	0	0	—
合 計		13,116,000	572,500	572,500	100.0

(2) 事務事業の執行状況について

平成 30 年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は 30,929,000 円、支出負担行為額合計は 4,079,858 円で執行率は 13.2%となっている。

支出事務は、適正に処理されていると認めた。

(平成 30 年 12 月末日現在) (単位:円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)×100
健康づくり推進事業費	1,653,000	703,987	42.6
特定健康診査等事業費	29,276,000	3,375,871	11.5
合 計	30,929,000	4,079,858	13.2

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

(1) 事務事業の執行状況について

平成 30 年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は 109,936,000 円、支出負担行為額合計は 77,379,573 円で執行率は 70.4%となっている。

支出事務は、適正に処理されていると認めた。

(平成 30 年 12 月末日現在) (単位:円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)×100
地域支援事業総務事務費	1,922,000	1,291,358	67.2
介護予防・生活支援サービス事業費	53,769,000	34,237,214	63.7
一般介護予防事業費	10,320,000	7,165,725	69.4
総合相談事業費	7,076,000	5,193,532	73.4
権利擁護事業費	201,000	46,825	23.3
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	12,466,000	8,686,122	69.7
任意事業費	1,533,000	1,064,189	69.4
在宅医療・介護連携推進事業費	5,549,000	4,621,547	83.3
生活支援体制整備事業費	8,340,000	7,479,510	89.7
認知症総合支援事業費	8,502,000	7,406,351	87.1
審査支払手数料	258,000	187,200	72.6
合 計	109,936,000	77,379,573	70.4

【介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）】

(1) 収入事務について

平成 30 年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計、収入済額合計ともに 11,300,318 円で、収入率 100.0%となっており、調定事務は適正に執行されていると認めた。

(平成 30 年 12 月末日現在) (単位:円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
介護予防支援サービス 計画費収入	介護予防支援サービス 計画費収入	7,596,000	7,955,700	7,955,700	100.0
繰越金	繰越金	657,000	3,344,618	3,344,618	100.0
合 計		8,253,000	11,300,318	11,300,318	100.0

(2) 契約事務について

平成 30 年度の委託契約の状況は次のとおりである。

契約事務については、適正に執行されていると認めた。

委託契約

(平成 30 年 12 月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契 約 先
介護予防支援業務及び介護予防 ケアマネジメント業務	円 730,100	円 629,200	市内居宅介護支援事業所 12 事業所

(注 1) 上記記載の委託契約は単価契約によるものであり、契約金額は 12 月末日現在の支出負担行為額である。

(3) 事務事業の執行状況について

平成 30 年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は 8,253,000 円、支出負担行為額合計は 5,677,912 円で執行率は 68.8%となっている。

支出事務は、適正に処理されていると認めた。

(平成 30 年 12 月末日現在) (単位:円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)×100
一般管理事務費	5,905,000	5,048,712	85.5
介護予防支援事業費	2,347,000	629,200	26.8
一般会計繰出金	1,000	0	0.0
合 計	8,253,000	5,677,912	68.8

(調査・分析に基づく予算要求の在り方)

年度末が間近となり 3 月補正で不用額の整理がなされる説明を受けたところだが、当初予算要求額が適切だったか検証することが必要と思われる。限られた財源で予算編成を行う財政当局の労苦を思い、十分な調査・分析のもと、事務を進めることが肝要であることから、意識をもって臨みたい。

市民課

【一般会計】

(1) 収入事務について

平成 30 年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は 128,260,208 円、収入済額合計は 126,865,758 円で収入率は 98.9%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(平成 30 年 12 月末日現在) (単位:円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
総務使用料	総務管理使用料	0	590	590	100.0
衛生使用料	保健衛生使用料	3,860,000	3,145,000	3,120,000	99.2
総務手数料	総務管理手数料	3,243,000	1,856,950	1,848,100	99.5
	戸籍住民基本台帳手数料	9,651,000	6,463,150	6,446,550	99.7
民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	17,637,000	15,855,000	15,855,000	100.0
総務費国庫補助金	総務管理費補助金	5,976,000	2,062,000	777,000	37.7
民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	36,474,000	0	0	—
総務費委託金 (国)	総務管理費委託金	165,000	189,000	141,000	74.6
民生費委託金	社会福祉費委託金	2,377,000	2,158,000	2,158,000	100.0
民生費県負担金	社会福祉費負担金	120,628,000	76,907,000	76,907,000	100.0
民生費県補助金	社会福祉費補助金	59,943,000	7,471,801	7,471,801	100.0
	児童福祉費補助金	16,492,000	6,458,106	6,458,106	100.0
総務費委託金 (県)	総務管理費委託金	233,000	0	0	—
後期高齢者医療特別会計繰入金	後期高齢者医療特別会計繰入金	1,000	0	0	—

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
介護保険特別会計繰入金	介護保険特別会計繰入金	2,000	0	0	—
東日本大震災絆基金繰入金	東日本大震災絆基金繰入金	13,000,000	0	0	—
県収入証紙売上金	県収入証紙売上金	6,260,000	4,971,705	4,960,705	99.8
雑入	雑入	3,970,000	721,906	721,906	100.0
合計		299,912,000	128,260,208	126,865,758	98.9

(2) 契約事務について

平成30年度の委託及び賃貸借の契約状況は次のとおりである。

契約事務については、概ね適正に執行されていると認めたが、一部において不備なものが見受けられたので、適切な事務処理に努められたい。

委託契約

(平成30年12月末日現在)

業務名	契約金額	支出済額	契約先
	円	円	
戸籍総合システム保守業務	2,462,400	1,641,600	富士ゼロックスシステムサービス(株) 営業本部 東北支店
旧姓併記に伴う住民基本台帳システム整備業務	1,285,200	0	(株)アイシーエス
住民基本台帳ネットワークシステム保守管理業務	1,161,216	774,144	(株)アイシーエス
国民年金システム改修業務	1,080,000	0	(株)アイシーエス

(注1) 監査対象22件のうち、契約金額が100万円以上のものから抽出。

賃貸借契約

(平成30年12月末日現在)

業務名	契約金額	支出済額	契約先
	円	円	
住民情報システム賃貸借	10,730,880	5,365,440	(株)アイシーエス

(注1) 監査対象3件のうち、契約金額が100万円以上のものから抽出。

(3) 補助金交付事務について

平成30年度の補助金の交付状況は次のとおりである。

補助金交付事務については、適正に執行されていると認めた。

(平成30年12月末日現在)

補助金の名称	予算額	交付件数	交付決定額	支出済額
	円	件	円	円
特別養護老人ホーム高寿園増床資金借入金償還費補助金	8,295,000	1	8,294,818	8,294,818

(注1) 補助金交付事務については、監査対象7件のうち、支出済のものから抽出。

(4) 事務事業の執行状況について

平成 30 年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算額合計は 1,118,830,879 円、支出負担行為額合計は 503,087,532 円で執行率は 45.0%となっており、支出事務は、適正に処理されていると認めた。

(平成30年12月末日現在)(単位:円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)×100
総務管理事務費	1,309,879	1,254,358	95.8
市民課管理事務費	330,000	163,403	49.5
戸籍住民基本台帳事務費	455,000	91,716	20.2
住民情報システム管理事業費	25,447,000	20,625,240	81.1
戸籍システム管理事業費	5,315,000	5,313,600	100.0
住民基本台帳システム改修事業費	1,286,000	1,285,200	99.9
住民基本台帳ネットワーク事業費	1,162,000	1,161,216	99.9
重度心身障害者医療費給付事業費	43,554,000	28,427,589	65.3
高寿園建設資金借入金償還費補助事業費	8,295,000	8,294,818	100.0
高齢者及び障害者にやさしい住まいづくり推進事業費	4,500,000	970,000	21.6
介護保険サービス利用者負担助成事業費	300,000	0	0.0
介護保険特別会計繰出金	363,095,000	0	0.0
介護施設等整備事業費	75,674,000	0	0.0
後期高齢者医療広域連合負担金	246,149,000	246,148,827	100.0
後期高齢者医療特別会計繰出金	79,330,000	0	0.0
いたわりの道整備事業費	500,000	0	0.0
国民年金推進事業費	2,012,000	1,674,312	83.2
国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	162,913,000	132,656,174	81.4
未就学児、小学生、妊産婦、ひとり親家庭、寡婦医療費給付事業費	57,028,000	36,261,345	63.6
中学生医療費給付事業費	4,251,000	2,738,939	64.4
斎苑維持管理事業費	35,925,000	16,020,795	44.6
合 計	1,118,830,879	503,087,532	45.0

【国民健康保険特別会計（事業勘定）】

(1) 収入事務について

平成 30 年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は 1,704,782,278 円、収入済額合計は 1,210,941,491 円で収入率は 71.0%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(平成30年12月末日現在)(単位:円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
総務手数料	事務取扱手数料	1,000	0	0	—
保険給付費等交付金	普通交付金	1,552,937,000	1,543,936,424	1,050,322,000	68.0
	特別交付金	267,532,000	8,204,000	8,204,000	100.0
特例措置支援事業費補助金	特例措置支援事業費補助金	21,640,000	0	0	—
利子及び配当金	利子及び配当金	113,000	755	755	100.0
一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金	106,977,000	108,291,977	108,291,977	100.0
	事務費等繰入金	18,328,000	0	0	—
	出産育児一時金繰入金	5,600,000	0	0	—
	財政安定化支援事業繰入金	32,008,000	24,364,197	24,364,197	100.0
基金繰入金	基金繰入金	76,346,000	0	0	—
繰越金	繰越金	1,000	635,011	635,011	100.0
一般被保険者第三者納付金	一般被保険者第三者納付金	400,000	1,200,442	1,200,442	100.0
退職被保険者等第三者納付金	退職被保険者等第三者納付金	1,000	0	0	—
一般被保険者返納金	一般被保険者返納金	1,000,000	2,797,517	2,574,143	92.0
退職被保険者等返納金	退職被保険者等返納金	1,000	175,557	175,557	100.0
雑入	雑入	1,000	9,162	6,173	67.4
療養給付費等交付金	療養給付費等交付金 過年度分	15,167,000	15,167,236	15,167,236	100.0
合 計		2,098,053,000	1,704,782,278	1,210,941,491	71.0

(2) 契約事務について

平成30年度の委託契約の状況は次のとおりである。

契約事務については、概ね適正に執行されていると認めたが、一部において不備なものが見受けられたので、適切な事務処理に努められたい。

委託契約

(平成30年12月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契 約 先
国保資格システム等改修業務	円 1,868,130	円 0	(株)アイシーエス

(注1) 監査対象4件のうち、契約金額が100万円以上のものから抽出。

(3) 事務事業の執行状況について

平成30年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は2,449,370,000円、支出負担行為額合計は1,873,130,870円で執行率は76.5%となっている。

支出事務は、概ね適正に処理されていると認めたが、一部において不備なものが見受けられたので、適切な事務処理に努められたい。

(平成30年12月末日現在)(単位:円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (C)/(B)×100
一般管理事務費	9,778,000	8,409,957	86.0
共同電算処理事業費	4,792,000	2,851,727	59.5
県国民健康保険団体連合会負担金	3,512,000	3,511,700	100.0
運営協議会費	300,000	60,560	20.2
診療報酬負担金(一般被保険者療養給付費)	1,602,055,000	1,100,422,722	68.7
診療報酬負担金(退職被保険者等療養給付費)	34,920,000	22,893,632	65.6
療養費負担金(一般被保険者療養費)	11,101,000	5,477,567	49.3
療養費負担金(退職被保険者等療養費)	243,000	83,733	34.5
審査支払委託金	4,160,000	3,167,184	76.1
高額療養費負担金(一般被保険者高額療養費)	114,853,000	93,723,534	81.6
高額療養費負担金(退職被保険者等高額療養費)	5,665,000	3,501,597	61.8
高額介護合算療養費負担金 (一般被保険者高額介護合算療養費)	200,000	0	0.0
高額介護合算療養費負担金 (退職被保険者等高額介護合算療養費)	100,000	0	0.0
移送費(一般被保険者移送費)	100,000	0	0.0
移送費(退職被保険者等移送費)	100,000	0	0.0
出産育児一時金給付金	8,400,000	2,270,180	27.0
支払手数料	5,000	1,050	21.0
葬祭費給付金	1,800,000	990,000	55.0
国民健康保険事業費納付金(一般被保険者医療給付費)	428,319,000	428,318,862	100.0
国民健康保険事業費納付金(退職被保険者等医療給付費)	6,014,000	6,013,685	100.0
国民健康保険事業費納付金 (一般被保険者後期高齢者支援金)	128,356,000	128,355,739	100.0
国民健康保険事業費納付金 (退職被保険者等後期高齢者支援金)	2,120,000	2,119,601	100.0
国民健康保険事業費納付金(介護納付金)	59,511,000	59,510,326	100.0
共同事業拠出金	10,000	0	0.0
健康づくり推進事業費	1,895,000	1,446,759	76.3
財政調整基金積立金	112,000	755	0.7
償還金	1,000	0	0.0
診療施設勘定繰出金	20,948,000	0	0.0
合 計	2,449,370,000	1,873,130,870	76.5

【後期高齢者医療特別会計】

(1) 収入事務について

平成30年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は150,848,100円、収入済額合計は110,733,400円で収入率は73.4%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(平成30年12月末日現在)(単位:円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
特別徴収保険料	現年度分	95,660,000	95,191,800	64,544,900	67.8
普通徴収保険料	現年度分	53,079,000	54,606,100	45,536,600	83.4
	滞納繰越分	1,545,000	553,700	150,400	27.2
証明手数料	納付証明手数料	1,000	0	0	—
督促手数料	督促手数料	30,000	22,300	25,100	112.6
一般寄附金	一般寄附金	1,000	0	0	—
事務費繰入金	事務費繰入金	5,408,000	0	0	—
保険基盤安定繰入金	保険基盤安定繰入金	73,922,000	0	0	—
繰越金	繰越金	1,000	0	0	—
延滞金	延滞金	10,000	6,200	8,400	135.5
過料	過料	1,000	0	0	—
保険料還付金	保険料還付金	3,442,000	0	0	—
還付加算金	還付加算金	56,000	0	0	—
滞納処分費	滞納処分費	1,000	0	0	—
弁償金	弁償金	1,000	0	0	—
違約金及び延納利息	違約金及び延納利息	1,000	0	0	—
小切手未払い資金組入れ	小切手未払い資金組入れ	1,000	0	0	—
雑入	雑入	1,000	0	0	—
総務費補助金	総務管理費補助金	688,000	468,000	468,000	100.0
合 計		233,849,000	150,848,100	110,733,400	73.4

(2) 契約事務について

平成30年度の賃貸借契約の状況は次のとおりである。

契約事務については適正に執行されていると認めたが、一部において不備なものが見受けられたので、適切な事務処理に努められたい。

賃貸借契約

(平成30年12月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契 約 先
	円	円	
後期高齢者医療保険料徴収システム賃貸借	1,925,856	962,928	(株)アイシーエス

(3) 事務事業の執行状況について

平成30年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は232,809,000円、支出負担行為額合計は162,196,794円で執行率は69.7%となっている。

支出事務は、適正に処理されていると認めた。

(平成30年12月末日現在)(単位:円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)×100
一般管理事務費	4,088,000	3,736,281	91.4
徴収事務費	4,452,000	2,586,124	58.1
後期高齢者医療広域連合納付金	224,218,000	155,874,389	69.5
一般会計繰出金	1,000	0	0.0
予備費	50,000	0	0.0
合 計	232,809,000	162,196,794	69.7

【介護保険特別会計（保険事業勘定）】

(1) 収入事務について

平成30年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は2,084,547,779円、収入済額合計は1,649,255,709円で収入率は79.1%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(平成30年12月末日現在)(単位:円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
第1号被保険者特別徴収保険料	現年度分	488,883,000	421,603,840	336,950,800	79.9
第1号被保険者普通徴収保険料	現年度分	26,709,000	31,491,980	26,604,800	84.5
	滞納繰越分	583,000	2,527,000	806,850	31.9
督促手数料	督促手数料	1,000	29,300	29,600	101.0
介護給付費負担金(国)	現年度分	439,529,000	322,497,000	322,497,000	100.0
調整交付金	現年度分調整交付金	189,138,000	118,543,000	118,543,000	100.0
地域支援事業交付金(国)(総合事業)	現年度分	12,904,000	5,697,300	5,697,300	100.0
地域支援事業交付金(国)(総合事業以外の地域支援事業)	現年度分	17,982,000	11,390,610	11,390,610	100.0
	過年度分	3,688,000	0	0	—
介護保険事業費補助金(国)	介護保険事業費補助金	1,650,000	0	0	—
介護給付費交付金	現年度分	658,629,000	673,857,000	449,241,000	66.7
	過年度分	2,233,000	2,232,329	2,232,329	100.0
地域支援事業交付金	現年度分	17,420,000	14,243,000	9,499,000	66.7
介護給付費負担金(県)	現年度分	353,266,000	344,000,000	229,328,000	66.7
地域支援事業交付金(県)(総合事業)	現年度分	8,064,000	0	0	—
地域支援事業交付金(県)(総合事業以外の地域支援事業)	現年度分	8,989,000	0	0	—
介護保険事業費補助金(県)	現年度分	2,180,000	46,000	46,000	100.0
利子及び配当金	利子及び配当金	72,000	492	492	100.0

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
一般会計繰入金	介護給付費繰入金	304,926,000	0	0	—
	事務費等繰入金	37,653,000	0	0	—
	地域支援事業費繰入金	17,057,000	0	0	—
	低所得者保険料軽減繰入金	3,459,000	0	0	—
介護給付費準備基金繰入金	介護給付費準備基金繰入金	2,515,000	0	0	—
繰越金	繰越金	136,334,000	136,334,428	136,334,428	100.0
第1号被保険者延滞金	第1号被保険者延滞金	1,000	54,500	54,500	100.0
雑入	雑入	1,000	0	0	—
合 計		2,733,866,000	2,084,547,779	1,649,255,709	79.1

(2) 契約事務について

平成30年度の委託及び賃貸借の契約状況は次のとおりである。

契約事務については、適正に執行されていると認めたが、一部において不備なものが見受けられたので、適切な事務処理に努められたい。

委託契約

(平成30年12月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契 約 先
	円	円	
介護保険事務支援システム改修業務	5,024,700	0	(株)アイシーエス

(注1) 監査対象10件のうち、契約金額が100万円以上のものから抽出。

賃貸借契約

(平成30年12月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契 約 先
	円	円	
介護保険事務支援システム賃貸借	2,745,792	1,372,896	(株)アイシーエス

(注1) 監査対象4件のうち、契約金額が100万円以上のものから抽出。

(3) 事務事業の執行状況について

平成30年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は2,622,084,000円、支出負担行為額合計は1,562,860,993円で執行率は59.6%となっている。

支出事務は、適正に処理されていると認めた。

(平成30年12月末日現在)(単位:円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)×100
一般管理事務費	11,552,000	9,829,777	85.1
賦課徴収費	823,000	740,284	89.9
気仙広域連合負担金	10,029,000	7,515,000	74.9
認定調査事務費	14,320,000	10,097,436	70.5
居宅介護サービス給付費	696,500,000	410,285,442	58.9

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)×100
特例居宅介護サービス給付費	1,000,000	81,170	8.1
施設介護サービス給付費	881,950,000	579,980,167	65.8
特例施設介護サービス給付費	50,000	0	0.0
居宅介護福祉用具購入費	2,000,000	1,412,588	70.6
居宅介護住宅改修費	7,500,000	2,043,008	27.2
居宅介護サービス計画費	104,950,000	62,444,124	59.5
特例居宅介護サービス計画費	50,000	0	0.0
特定入所者介護サービス費	92,950,000	56,772,906	61.1
特例特定入所者介護サービス費	50,000	0	0.0
地域密着型介護サービス給付費	558,950,000	363,220,040	65.0
特例地域密着型介護サービス給付費	50,000	0	0.0
介護予防サービス給付費	35,800,000	18,519,092	51.7
特例介護予防サービス給付費	50,000	0	0.0
介護予防福祉用具購入費	650,000	382,756	58.9
介護予防住宅改修費	2,200,000	729,806	33.2
介護予防サービス計画費	5,950,000	3,605,700	60.6
特例介護予防サービス計画費	50,000	0	0.0
特定入所者介護予防サービス費	140,000	15,580	11.1
特例特定入所者介護予防サービス費	10,000	0	0.0
地域密着型介護予防サービス給付費	16,650,000	10,267,674	61.7
特例地域密着型介護予防サービス給付費	50,000	0	0.0
高額介護サービス費	25,500,000	17,342,508	68.0
高額介護予防サービス費	50,000	0	0.0
高額医療合算介護サービス費	3,200,000	2,629,707	82.2
高額医療合算介護予防サービス費	100,000	11,667	11.7
審査支払委託金	3,000,000	1,551,525	51.7
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0
任意事業費	2,120,000	761,833	35.9
介護給付費準備基金積立金	10,095,000	492	0.0
第1号被保険者保険料還付金	2,295,000	991,500	43.2
償還金	131,448,000	1,629,211	1.2
一般会計繰出金	1,000	0	0.0
合計	2,622,084,000	1,562,860,993	59.6

(住民福祉の増進に向けた行政サービスの維持・向上)

予算措置した事業については、議会の承認を受けて、今年度に住民と約束した行政サービスであることに鑑みて執行にあたられたい。なお、新年度から一部窓口業務が委託されることに関し、事前研修、情報共有を図るなど、市民サービスの維持・向上のため、万全を期されたい。

会計課

(1) 収入事務について

平成 30 年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計、収入済額合計ともに 200,339 円で、収入率 100.0%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(平成 30 年 12 月末日現在) (単位:円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
総務費委託金	総務管理費委託金	202,000	174,636	174,636	100.0
市預金利子	市預金利子	100,000	25,703	25,703	100.0
合 計		302,000	200,339	200,339	100.0

(2) 事務事業の執行状況について

平成 30 年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算額合計は 12,647,000 円、支出負担行為額合計は 8,406,432 円で執行率は 66.5%となっている。

支出事務は、適正に処理されていると認めた。

(平成 30 年 12 月末日現在) (単位:円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)×100
会計課管理事務費	57,000	43,257	75.9
会計管理事務費	1,218,000	581,991	47.8
収納支払事務取扱手数料	5,112,000	2,391,184	46.8
県収入証紙購入費	6,260,000	5,390,000	86.1
合 計	12,647,000	8,406,432	66.5

(会計事務の業務改善に係る職員向け指摘・指導)

伝票等の審査業務にあたっては、復興期間も終盤にむかう中で減少傾向にあるものの、依然として復旧・復興事業に係る収入及び支出ともにその金額が大きく、内容、数値等の確認など、審査を徹底されることで、適切な会計事務を継続されたい。また、審査においては、適宜、指摘、指導等を行うとともに、全職員が関係法令、契約内容等の理解を深めた上で円滑かつ適正な会計事務を行うように事務マニュアルの更新、職員向け研修の実施など引続き業務改善に努められたい。

消防本部

(1) 収入事務について

平成 30 年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は 29,772,270 円、収入済額合計は 356,270 円で、収入率は 1.2%となっており、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(平成 30 年 12 月末日現在) (単位: 円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
消防使用料	消防使用料	0	720	720	100.0
消防手数料	消防手数料	300,000	305,000	305,000	100.0
消防費国庫補助金	消防費補助金	(1,160,000)	(0)	(0)	(-)
		147,266,000	29,416,000	0	0.0
雑入	雑入	5,292,000	50,550	50,550	100.0
消防債	消防債	(12,300,000)	(0)	(0)	(-)
		93,500,000	0	0	-
合 計		(13,460,000)	(0)	(0)	(-)
		246,358,000	29,772,270	356,270	1.2

(注1) () 内は繰越財源充当額で、内数である。

(2) 契約事務について

平成 30 年度の委託、工事請負及び備品購入の契約状況は次のとおりである。

契約事務については、概ね適正に執行されていると認めた。

委託契約

(平成 30 年 12 月末日現在)

業 務 名	契約金額	支出済額	契 約 先
	円	円	
広田分団第 4 部消防屯所新築工事設計業務	3,672,000	3,672,000	佐藤実建築設計事務所
気仙分団第 2 部消防屯所新築工事設計業務	3,488,400	3,488,400	KEN 設計
高田分団消防屯所新築工事監理業務 (高田地区区画整理事業かさ上げ地内)	1,296,000	1,296,000	佐藤実建築設計事務所

(注1) 監査対象 19 件のうち、契約金額が 100 万円以上のものから抽出。

工事請負契約

(平成 30 年 12 月末日現在)

工 事 名	契約金額	工期	請負者 (契約方法)
	円		
横田分団第 3 部消防屯所給水管埋設工事	2,462,400	H30.12.6~ H31.2.4	(株)ムラスイ (指名競争入札)
広田分団第 4 部消防屯所新築工事	37,152,000	H30.10.12~ H31.2.25	(株)佐武建設 (指名競争入札)
高田分団消防屯所新築工事 (高田地区区画整理事業かさ上げ地内)	38,772,000	H30.5.25~ H30.10.9	(株)長谷川建設 (指名競争入札)
防火水槽 (高台②地区) 新設工事	8,532,000	H30.12.28~ H31.3.15	マルショウ工業(有) (指名競争入札)

(注1) 監査対象 15 件のうち、契約金額が 100 万円以上のものから抽出。

備品購入契約

(平成 30 年 12 月末日現在)

購 入 品 名	契約金額	支出済額	契約先 (契約方法)
	円	円	
災害用ドローン	7,992,000	7,992,000	(株)岩手総合商事 (指名競争入札)

(注 1) 監査対象 9 件のうち、契約金額が 100 万円以上のものから抽出。

(3) 事務事業の執行状況について

平成 30 年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算額合計は 528,513,000 円、支出負担行為額合計は 420,303,344 円で執行率は 79.5%となっている。

支出事務は、適正に処理されていると認めた。

(平成 30 年 12 月末日現在) (単位: 円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	執行率 (B)/(A)×100
消防本部事務費	23,781,000	17,820,819	74.9
救急高度化推進事業費	4,544,000	2,554,165	56.2
救急救命士養成事業費	3,059,000	2,936,033	96.0
県防災航空隊派遣事業費	1,281,000	1,277,500	99.7
消防団運営費	76,798,000	49,359,052	64.3
消防団長交際費	200,000	121,000	60.5
消防団安全対策設備整備事業費	23,523,000	22,667,040	96.4
防火水槽設置事業費	18,084,000	17,226,000	95.3
小型ポンプ積載車整備事業費	15,800,000	15,220,000	96.3
消防施設改修事業費	9,827,000	3,362,040	34.2
消火栓設置事業費	14,025,000	2,074,680	14.8
消防屯所新築事業費	(12,327,000) 63,973,000	(6,222,960) 48,440,860	(50.5) 75.7
消防通信指令設備保守整備事業費	9,975,000	9,899,410	99.2
水防活動事業費	3,111,000	505,125	16.2
消防団拠点施設災害復旧事業費	(5,426,000) 236,910,000	(3,542,400) 214,177,700	(65.3) 90.4
消防施設災害復旧事業費	23,622,000	12,661,920	53.6
合 計	(17,753,000) 528,513,000	(9,765,360) 420,303,344	(55.0) 79.5

(注 1) () 内は繰越額で、内数である。

<繰越事業>

委託契約

業 務 名	契約金額	支出済額	契 約 先
高田分団消防屯所新築工事設計業務 (高田地区区画整理事業高台3地内)	円 3,542,400	円 3,542,400	(有)佐藤設計

工事請負契約

工 事 名	契約金額	工期	請負者(契約方法)
広田分団第4部消防屯所用地造成工事	円 6,222,960	H30.5.15～ H30.8.1	(株)建創土木(指名競争入札)

(事故防止に向けた物品管理、意識醸成及び注意喚起)

緊急の通報を受けての救急搬送、火災出動等において、事故がないよう日頃からの物品管理のほか、職員の意識醸成及び注意喚起を図るとともに体調管理に努められ、住民の生命と財産を守る使命のもと、引き続き業務に尽力されたい。